(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名　株式会社 青森銀行　　上場取引所　東
コード番号　8342　URL　http://www.a-bank.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）加福　善貞
問合せ先責任者（役職名）総合企画部長　（氏名）川村　明裕　TEL 017-777-1111
四半期報告書提出予定日　平成21年8月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　—

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,649	△13.4	2,001	26.2	1,735	123.0
21年3月期第1四半期	15,772	—	1,585	—	778	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.89	—
21年3月期第1四半期	4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,261,788	74,058	3.0	393.57
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　69,038百万円　21年3月期　62,130百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		3.00	—	3.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	27,000	△15.0	900	—	700	—	3.99
通期	54,100	△8.2	2,200	—	1,500	—	8.55

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	176,621,615株	21年3月期	176,621,615株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,206,458株	21年3月期	1,190,007株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	175,423,509株	21年3月期第1四半期	175,817,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期（平成21年４月１日～平成21年６月30日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式売却益の減少等により、前年同期比21億23百万円減少の136億49百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用及び与信費用の減少等により、前年同期比25億39百万円減少の116億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億16百万円増益の20億1百万円となり、また四半期純利益につきましても、前年同期比9億57百万円増益の17億35百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比991億円増加し2兆2,617億円、純資産は前連結会計年度末比70億円増加し740億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比1,236億円増加し2兆1,058億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出及び公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比566億円減少し1兆3,439億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比405億円増加し6,238億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	39,969	83,752
コールローン及び買入手形	117,076	－
買現先勘定	44,989	－
商品有価証券	725	628
有価証券	623,824	583,314
貸出金	1,343,957	1,400,588
外国為替	995	2,521
リース債権及びリース投資資産	14,168	14,252
その他資産	28,809	27,860
有形固定資産	26,321	26,353
無形固定資産	3,198	1,758
繰延税金資産	11,997	15,733
支払承諾見返	20,633	20,722
貸倒引当金	△14,879	△14,807
資産の部合計	2,261,788	2,162,677
負債の部		
預金	2,057,777	1,952,046
譲渡性預金	48,080	30,120
借用金	14,142	54,742
外国為替	2	34
社債	20,000	20,000
その他負債	20,906	11,467
賞与引当金	8	720
役員賞与引当金	13	24
退職給付引当金	2,186	1,799
役員退職慰労引当金	598	567
睡眠預金払戻損失引当金	608	608
再評価に係る繰延税金負債	2,771	2,775
支払承諾	20,633	20,722
負債の部合計	2,187,730	2,095,629
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	41,255	40,039
自己株式	△531	△525
株主資本合計	64,519	63,310
その他有価証券評価差額金	2,303	△3,406
繰延ヘッジ損益	△143	△138
土地再評価差額金	2,359	2,365
評価・換算差額等合計	4,518	△1,180
少数株主持分	5,020	4,917
純資産の部合計	74,058	67,048
負債及び純資産の部合計	2,261,788	2,162,677

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
経常収益	15,772	13,649
資金運用収益	9,957	9,109
（うち貸出金利息）	7,541	7,028
（うち有価証券利息配当金）	2,247	2,004
役務取引等収益	1,298	1,307
その他業務収益	18	49
その他経常収益	4,497	3,182
経常費用	14,186	11,647
資金調達費用	1,798	1,204
（うち預金利息）	1,359	968
役務取引等費用	499	517
その他業務費用	146	9
営業経費	6,624	6,760
その他経常費用	5,116	3,156
経常利益	1,585	2,001
特別利益	4	312
固定資産処分益	－	114
貸倒引当金戻入益	－	178
償却債権取立益	4	19
特別損失	2	27
固定資産処分損	2	2
減損損失	－	24
税金等調整前四半期純利益	1,587	2,286
法人税、住民税及び事業税	164	516
法人税等調整額	607	△72
法人税等合計		444
少数株主利益	35	106
四半期純利益	778	1,735

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成 22 年３月期　第１四半期決算の概要について

１．損益の状況（単体）

◎　第１四半期の経常収益は１０７億円（第２四半期予想比５０．０%）、またコア業務純益についても１９億円（同６４．４%）と順調に推移しております。
◎　また、不良債権処理費用の減少等により第１四半期の経常利益は１７億円（同２１４．５%）、四半期純利益は１６億円（同２３６．１%）と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、平成２１年５月１５日に公表しました業績予想に修正はありません。

(単位：百万円)

	平成21年度 第１四半期 (3ヵ月累計) (A)	平成20年度 第１四半期 (3ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成21年度 第２四半期予想値
経常収益	**10,719**	**12,219**	**△ 1,500**	**21,400**
業務粗利益	8,676	8,941	△ 265	
(除く国債等債券損益)（コア業務粗利益）	8,683	9,076	△ 393	
資金利益	7,937	8,356	△ 419	
役務取引等利益	699	712	△ 13	
その他業務利益	39	△ 127	166	
(うち国債等債券損益)	△ 6	△ 134	128	
経　費(除く臨時処理分)	6,751	6,697	54	
人件費	3,398	3,404	△ 6	
物件費	2,907	2,920	△ 13	
税金	445	372	73	
コア業務純益	**1,932**	**2,379**	**△ 447**	**3,000**
一般貸倒引当金繰入額　Ⅰ	－	△ 622	622	
業務純益	**1,925**	**2,867**	**△ 942**	
臨時損益	△ 209	△ 1,186	977	
うち株式等関係損益	82	663	△ 581	
うち不良債権処理額　Ⅱ	－	1,598	△ 1,598	
（与信費用　Ⅰ＋Ⅱ－Ⅲ）	△ 336	976	△ 1,312	
経常利益	**1,716**	**1,681**	**35**	**800**
特別損益	309	△ 2	311	
うち貸倒引当金戻入益　Ⅲ	336	－	336	
うち減損損失	24	－	24	
税引前四半期純利益	2,025	1,678	347	
法人税等	372	772	△ 400	
四半期純利益	**1,653**	**905**	**748**	**700**

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

２．金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、２１年３月末比２４億円減少して４９０億円となりました。

（単位：億円）

	平成21年６月末	平成21年３月末比	平成21年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	１７７	１０	１６７
危険債権	２６４	△ ３５	２９９
要管理債権	４９	０	４９
小計（A）	４９０	△ ２４	５１４
正常債権	１３，３６８	△ ５５２	１３，９２０
合計（B）	１３，８５８	△ ５７６	１４，４３４
開示債権比率（A）／（B）	３．５３％	△ ０．０３％	３．５６％

（注）１．記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
２．上記の平成21年６月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年６月末現在における債務者区分による残高であります。
また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。
※債務者区分との関係
破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
危険債権・・・・破綻懸念先の債権
要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが３カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

３．自己資本比率（国内基準）

平成２１年９月末の連結自己資本比率は、第２四半期決算の業績予想を踏まえ１０．９％程度を予想しております。また、連結ＴｉｅｒＩ比率は７．９％程度を予想しております。

（参考）

	平成21年９月末(予想値)	平成21年３月末（実績）
連結自己資本比率	１０．９％程度	１０．８１％
連結ＴｉｅｒＩ比率	７．９％程度	７．８１％

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

４．時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、２１年３月末比９４億円増加して３７億円の評価益となりました。

（単位：億円）

	平成21年６月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,982	37	113	76
株式	254	△6	27	33
債券	5,160	61	69	7
その他	567	△17	16	34

（参考）（単位：億円）

平成21年３月末			
時価	評価差額	うち益	うち損
5,560	△57	59	116
231	△31	16	47
4,774	25	41	16
554	△51	1	52

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（単位：億円）

	平成21年６月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	185	△0	0	1

（参考）（単位：億円）

平成21年３月末			
帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
199	△1	0	1

５．デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成21年６月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	――――	―	―	―
店頭	金利スワップ	―	―	―
	その他	―	―	―

（参考）（単位：億円）

平成21年３月末		
契約額等	時価	評価損益
―	―	―
―	―	―
―	―	―

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成21年６月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	―	―	―
	為替予約	0	0	0

（参考）（単位：億円）

平成21年３月末		
契約額等	時価	評価損益
―	―	―
0	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

６．預金、貸出金等の残高（単体）

◎　預金等残高は、個人預金及び公金預金の増加により前年同月比６２６億円（＋３．０%）増加し、２兆１，１０４億円となりました。一方、預り資産残高は、投資信託の残高減少より前年同月比△４４億円（△２．４%）減少し、１，７３１億円となりました。
◎　貸出金残高は、公共貸出の増加により前年同月比５５億円（＋０．４%）増加し、１兆３，５６３億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

（単位：億円）

	平成21年６月末	前年同月比
預金等（末残）	21,104	626
うち個人預金	14,674	392
貸出金（末残）	13,563	55
うち住宅ローン	2,938	33

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）　（単位：億円）

平成21年３月末	平成20年６月末
19,869	20,478
14,278	14,282
14,121	13,508
2,942	2,905

(2) 預り資産の残高

（単位：億円）

	平成21年６月末	前年同月比
投資信託	538	△144
公共債	872	46
個人年金保険	319	53
合計	1,731	△44

（参考）　（単位：億円）

平成21年３月末	平成20年６月末
494	682
900	826
302	266
1,697	1,775

以　上